



2005年6月17日 第2005-60号

【発行】 J A M

【発行責任者】 大山勝也

【編集】 社会政策局

TEL 03-3451-2586

E-MAIL : svakai@jam-union.or.jp

連合「政策・制度要求」実現に向け自民党への要請を実施 小出会長が与謝野政調会長に要請書手交

連合は、6月15日、自民党に対して「2006年度重点政策」および「2006～2007政策・制度要求と提言」に関する要請を実施し、意見交換を行いました。自民党からは与謝野政調会長はじめ関係部会役員が、連合からはJAM小出会長（連合副会長）はじめ関係役員が出席しました。

二極化の進行に歯止めを

冒頭、小出副会長が与謝野政調会長に要請書を手交し、連合の重点政策および要求と提言にかかる要請・協議を行いました。

協議の中で連合の草野事務局長は「失業率は下がったというものの、雇用の質が大きな問題。収入・所得の二極化が進み、格差拡大により様々な影響が生じている」と訴え、100万人の雇用創出と自律的成長の実現、安易な増税路線にかわる不公平是正と地方分権に資する税制改革の実施、均等待遇・労働契約・最低賃金・労働時間管理などのルール強化、基礎年金の税方式化・高齢者医療制度の創設など安心と信頼の社会保障制度改革の実現等を求めました。

自民「連合の意見を参考にしたい」

これを受け、与謝野政調会長から「要請書の内容はおおむね自民党の考え方に近い。大いに参考にさせていただく。財政再建の徹底は必要だが、経済を萎縮させるようなものでは、財政再建につながらない。経済成長に配慮しながら進める必要がある。歳出削減については、歳出規模の大きな社会保障と地方財政をどうするか。歳出削減だけで財政再建は困難であり、消費税は引き上げざるを得ないのではないかと考えるが、環境が整っていない。秋からの税制改正の議論の際には、ぜひ連合の意見も聞かせて頂きたい」との考え方が示されました。

社会保障費の総額管理に批判

要請に引き続き行われた意見交換で、連合が「国民の納得がいく揺るぎない社会保障制度の

確立」を求めたのに対して、「与野党で一体的改革の検討を進めているが、まだその姿を描くことができていない。連合の意見も承りたい」と述べました。また、経済財政諮問会議等からだされている「社会保障費の伸び率管理」の問題について自民党は、「医療費と経済成長に相関関係はない。個々の政策の積み上げで医療費の適正化を進めるべき」と述べています。

ものづくりは人づくり

また、深刻な若年者雇用、ニートの問題において自民党は「日本はものづくりの国、すなわちひとづくりが重要。企業はリストラを進めており、人を育てる余裕がない。中国の脅威は人件費が低いことではなく、良質な若い人材がいることである」と述べました。これに対して小出会長は「中小企業の経営実態は厳しい。中国の脅威により国内産業は海外へ進出するか、派遣労働者を入れるか。どちらにしても中小企業のものづくり技術・技能が継承されなくなるのは重要な問題」と改めて早急な対応を求めました。

公務員給与問題は納税者への説明責任を

公務員の人員・人件費問題について連合が「労働基本権など公務員制度改革の実現とあわせ、労使で協議させていただきたい。公正性と透明性、説明責任は果たす必要がある」と述べ、これに対して自民党は「公務員制度改革は歩み寄りできていない。地方公務員の給与問題は、ラスパイレス指数の比較対象となっていない一般行政職以外の賃金水準や諸手当などの実態把握が必要。納税者への説明責任を果たしていきたい」と述べました。さらに連合として「市民・納税者の目からみておかしいというところは是正していきたい」と答えました。

最後に、連合が個々の政策課題を具体的に詰める作業委員会のような組織の設置を提起。自民党は、特に社会保障等については政策協議を実施したいとの意向を示しました。